

APT(アジア・太平洋電気通信共同体)の支援を受けて、BHNがミクロネシア連邦において現地パートナーと実施していた遠隔周産期医療プロジェクトが完了した。山下治輝APTミクロネシアプロジェクトマネージャー(BHN参与)が報告する。

Telecom For Basic Human Needs

BHN 会員レポート

* 255 *



iCTG引き渡しの様子(左からCarlson Apis運輸通信インフラ省大臣、籠宮久美子日本大使夫人、籠宮信雄日本大使、Stevenston Josephポンペイ州知事)

を出生10万人当たり70人未満にする」と比べて高い値となっている。

ミクロネシア連邦では、

首都のあるポンペイ州でさえ、産婦人科医は1人ない。2人しかおらず、遠隔による周産期医療は非常に効果的である。

そこで日本、ブータン、タイ等アジア地域および世界でも導入が進みつつある、小型のモバイル型胎児モニター(iCTG)をミクロネシア連邦で導入・運用し、同

き課題の1つとして、周産期医療技術の向上が挙げられる。現状、同国の妊産婦死亡率は出生10万人当たり

BHNは1992年設立、情報通信分野を中心に途上国で支援活動を行うNGO団体。僻地の医療施設などへの通信支援、災害被災地での緊急支援、通信分野の人材育成支援を行っている。連絡先：東京都台東区上野5-24-11NTT上野ビル、電話03-6803-2110 (<https://www.bhn.or.jp/>)



iCTGをSteward Penias、ポンペイ州保健福祉局長(左)に引き渡す山下治輝BHN会長



た香川県発ベンチャー企業によるポンペイ州のiCTGのメロディー・インターナショナル社が提供するデータ・インフラ状況の把握、イスで、インターネット接続により胎児の心拍数と妊婦の子宮収縮をモニターした。同年6月には、ミクロネシア連邦から産婦人科医、師が分析する装置である。プロジェクトは、まず2022年1月にAPT-C幹部など4人が来日し、香川大学医学部、メロディー

SDGs目標3達成のために

遠隔周産期医療プロジェクトの完了報告

ミクロネシア連邦は、東西約2500kmに広がり、ポンペイ、チューク、ヤップ、コスラエの4つの州から構成されている人口約11万人の国である。

第一次世界大戦後、日本の委任統治領となり、多くの日本人が居住し、社会発展に貢献した。現在でも道路や地名に当時の面影が残る。日本に対して好意的な感情を持つ人が多い。

ミクロネシアで解決すべ

129人、新生児死亡率は出生1000件当たり13件となっている。これは、国連が2030年までに達成することを目指しているSDGsの目標3「タゲツ iCTGは、香川大学医学部の支援の下で設立され23年4月に日本チームに遠隔周産期の導入が、ミク

善パイロット事業」が2024年から実施された。翌2024年6月、ポンペイ州から3名の医療関係者が研修目的で来日し、香川大学医学部、メロディー・インターナショナル社、

石川県小松市民病院等でiCTGの歴史や開発、活用状況、国内外での周産期医療の事例を学んだ。7月には日本チームがポンペイ州を訪問し、各診療所へのiCTGの設置指導を行い、ネットワーク状況の確認を実施したうえで設置した。12月のプロジェクト完了、プロジェクト評価に向けて、各診療所で収集分析される準備が整った。その後12月に、日本チームがポンペイ州に出張し、収集したデータにより、本プロジェクト評価およびiCTG引き渡し式を実施した。(BHN参与 山下 治輝)

筆者略歴(やましたはるき) 1977年NTT産期医療の質が著しく向上し、加えてiCTGを利用した遠隔医療によって村落地域の医療の質も都市並みに向上するとの評価を得た。さらに、iCTG引き渡し後には設置済みの診療所への個別フォローアップが行われ、iCTGを使う医師が研修目的で来日し、香川大学医学部、メロディー・インターナショナル社、